	大	規	模	災	害	対	策	検	討	特	別	委	員	会	記	録		
1 会議の日時			平成	3 0	年1	0月	111	. B		開閉	-,		午前午前					
2 会議の場所			企画	経済	:委員	会室	Š											
	委員 執行		委	員長	•	早	JII	捷	也			副委	員長		森		正	弘
		委				伊	藤	正	博	矢	島	成	: 岡		Ш	上	哲	也
		員				松	岡	正	人	山	田		優		牧	村	範	康
3 出 席 者						伊	藤	英	生	中	Ш	裕	子					
		執																
		行		別	紙	配	席	図	の	と	お	り						
	Ī	部																
4 事務局職員			主査	:	高	П	好	美			主事		野	村	康	太		

_			
5	会議に付した案件		
	件	名	審査の結果
1	平成30年7月豪雨災害検証結果について		
2	その他		

6 議事録(要点筆記)

○早川捷也委員長

ただいまから、大規模災害対策検討特別委員会を開会する。本日の委員会は、重点調査項目に基づき、 大規模災害対策の推進について協議するため開催したものである。今回は、先般、大きな被害をもたら した豪雨についての検証結果がまとまったとのことであるので、「平成30年7月豪雨災害検証結果につ いて」と題し、議論いただく。それでは、本案件について、執行部の説明を求める。

(執行部 挨拶)

(執行部 説明)

○早川捷也委員長

これだけの量の資料を今日渡されて議論しろと言われても難しい。できるならば、事前に資料を渡してほしい。

それでは、ただいまの説明に対し、質疑はあるか。

○川上哲也委員

避難率が低いことについて、河川の水位など、個々の状況によって対応は違うことを考慮すべきではないか。 また、福祉避難所については、検証には入っていないのか。

○長沼健康福祉政策課長

福祉避難所については、今回の検証の課題にあげていない。

○川上哲也委員

在宅医療が進んでおり、器具を付けていることにより避難できない人もいるので、今後検討してほしい。

○渡辺危機管理政策課長

ご指摘のとおり、それぞれの場所によって、避難所への避難だけではなく、垂直避難などを行っている人がいることも承知している。今後、実態を把握し、モデル事業として個人ごとの避難行動を記載した避難カード作成事業を行っていく。

○川上哲也委員

ボランティアの受入れについて、県や社会福祉協議会の職員には、受付やマッチングだけ行っている人がいる。ボランティアが何をするべきかを分かった上で支援できる人を派遣してほしい。

○田口地域福祉課福祉人材対策監

ボランティアセンターの運営が慣れていなかったことが課題。今後は災害時に関係者が集まる連絡調整会議を設置し、その中で対応していきたい。

○中川裕子委員

ローカル・メディアによる情報提供について、AMラジオなどに対し、必要があれば放送終了後にも放送を するよう要請をするのか。

○平野広報課長

それも踏まえて検討する。

○中川裕子委員

ダム放流を考慮したタイムラインについて、箇所数と市町村数は。

○渡辺危機管理政策課長

今回岩屋ダムで検証を行ったが、今後県内の県管理ダム等で実施していきたいと考えている。箇所数はまだ分からないが、市町村も関心を持っているので、今後市町村と一緒に実施していく。

○中川裕子委員

ダムの放流については、関係する住民の数も多いので、しっかり住民に情報が届くようにしていただきたい。また、福祉避難所が開設されておらず、普通の避難所に避難したため現場が大変だったという事例もあったと聞いているので、福祉避難所の対応については検討をしてほしい。

○山田優委員

木曽川でも長期間に多量の土砂が流れたが、今後掘削を国に要望する予定はあるか。

○井上河川課長

治水事業の効果を持続させるため、河道の維持管理は重要であるので、県管理河川で実施するとともに、 国に要請したい。

○山田優委員

検証の総括に「市町村、県民と一体となってオール岐阜県で」とあるが、県民にどのように周知していくのか。

○渡辺危機管理政策課長

まずは、市町村にタイムラインやハザードマップの改訂を対応していただき、県民にはタウンミーティングやメディアの活用など、あらゆる手段を通じて、自助の必要性を啓発していきたい。

○松岡正人委員

市町村の防災人材の育成はどのようにしているのか。

○長尾防災課長

市町村防災アドバイザーチームを派遣して、きめ細かく指導している。

○松岡正人委員

県の人材による支援もあるが、市町村同士で人材を派遣するような仕組みづくりが必要ではないか。また、 今回の豪雨の際、協定を結んでいる団体について、初動でどのような活動を行ったか。

○野崎建設政策課長

岐阜県建設業協会、岐阜県測量設計業協会、全国特定法面保護協会がすぐに現地調査に入った。その後、 最終的には11団体が50箇所以上の現場に入り、協定に基づき現地調査や応急復旧を行った。

○長尾防災課長

県及び市町村災害時相互応援協定による支援の中で、パンと水を協定企業から購入して提供している。

○松岡正人委員

ボランティアによる支援だけではなく、重機や消毒など専門性のある分野は協定を活用し、プロに任せる ことも検討してほしい。

○川上哲也委員

消毒の対応は各市町村でどのように行っているか。

○稲葉健康福祉部次長兼保健医療課長

災害時には、感染症予防法に基づき、場所や物の消毒やネズミの駆除等について、保健所を通じて市町村 に指示している。市町村は、マニュアルの整備や協定の締結など実情に応じて対応しており、県は技術的な 支援や薬剤の指導を行っている。

○川上哲也委員

今回の水害で、どのような薬剤を使ったのか。

○稲葉健康福祉部次長兼保健医療課長

一般的に逆性せっけんと言われる、塩化ベンザルコニウムを使った。薬剤の提供については、厚生労働省から啓発の資材が出ているので、市町村やボランティア団体に配布した。

○川上哲也委員

塩化ベンザルコニウムは水分が蒸発し、濃度が高くなると殺菌効果が出るが、そうならない場所に撒くなど、使い方を分かっていない例があったので、指導してほしい。また、避難所を視察した際に、板の上に直接寝ている人が多くいたが、県としてどのような支援をしているのか。

○長尾防災課長

- 避難所環境整備事業費補助金の中で、段ボールベットやエアマットなどの購入に対する補助を行って いる。

○川上哲也委員

断熱シートの活用などについてもアドバイスしてほしい。

○矢島正剛委員

美濃加茂市で、県営水道などが止まったことについての対策は。

○柴田水道企業課長

県営水道については、工業用水は断水したが、水道用水は平成25年に完成した東濃西部送水幹線を使って 東濃地域からバックアップを行い断水をしていない。

○細井薬務水道課長

美濃加茂市の断水は市の浄水場で、河川水の濁度が上がったため浄水できずに断水をしたのが原因であり、 施設が壊れたわけではない。その際は、県内各所から給水車の派遣などを行った。

○牧村範康委員

ダムの異常洪水時防災操作について、流入量が300㎡/秒を超えたら放水するとあるが、降水が予想される時には、事前にダムの貯水量を下げておくことはできないか。

○井上河川課長

国が実施中の検証の中で、洪水調節に関しても論点になっているので、その結果を見て対応したい。また、 ダムには治水と利水の容量があるので、降水前に利水の容量を減らすと、雨が降らなかった場合に利水者への 影響が生じるデメリットもある。

○牧村範康委員

利水の容量についても、それぞれのダムについて何%までは減らして大丈夫か調査を行ってほしい。

○早川捷也委員長

質疑も尽きたようなので、これをもって、質疑を終了する。以上で本日の議題は終了するが、 この際、意見等はないか。

○川上哲也委員

台風第21号による停電の際、携帯電話の中継所のアンテナの電源が落ちたため、その地域の携帯電話が使 えなかったので、今後対応を検討してほしい。

○長尾防災課長

停電への対応については、電気事業者と協議を始めており、今後通信事業者とも協議を行っていきたい。

○早川捷也委員長

意見もないので、これをもって委員会を閉会する。

平成30年10月11日(木) 10時~ 議会東緯 3階 企画経済委員会室

	松岡委員		0				0	川上委	Ę
	中川委員 牧村委員		0				0	伊藤(英 山田(優	
 	野崎 建設政策課長	長尾 防災課長	渡辺 危機管理政策課長	福手 兼岐阜地域危機管理監次長	西垣 危機管理部長	杉原 危機管理部次長	新海 消防課長	稲葉 健康福祉部次長兼	長沼 健康福祉政策課長
	野			福	西	杉			
λ 	広瀬 砂防課長	井上 河川課長	奥田 道路維持課長	小野寺 農政課長	丹羽 林敬課長	平野 広報課長	尾関 観光企画課長	小木曽 警備第二課長	細井 業務水道課長
I A		上出 防災課	篠田 廃棄物対策課長	西村 展地整備課長	臼井 森林整備課長	田中 治山課長	柴田 水道企業課長	水野 公共交通課長	田口 地域福祉課